

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス  
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷口 行規  
 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	5,201	—	498	—	854	—	505	—
21年1月期第3四半期	4,201	77.8	1,011	—	859	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	52.16	51.95
21年1月期第3四半期	17.16	16.95

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	4,878	2,036	41.7	209.94
21年1月期	7,765	1,627	21.0	167.62

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 2,036百万円 21年1月期 1,627百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	11.00	11.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,946	23.0	491	△36.0	721	215.1	380	—	34.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 11,096,000株 21年1月期 11,096,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 1,397,660株 21年1月期 1,387,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 9,700,315株 21年1月期第3四半期 10,670,781株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢が依然として厳しい状況にあるものの、経済対策の効果と海外経済の改善を背景に、全体として持ち直しの動きが続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルが市場全体を押し上げましたが昨年来の景気後退の影響も大きく、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに、前年をやや下回る水準で推移しました。先行きについては、各ハードの価格改定を原動力とした市場の活性化に、期待が高まっています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作である「WWE SmackDown!」シリーズの11作目が、北米、欧州等で順次発売されています。それに加えて、シリーズ1作目ながら「UFC 2009 UNDISPUTED」は、海外で好調な売上を維持しています。同ソフトについては、逆輸入し当社より日本語版を発売しています。また、当社はデジタルコンテンツ事業の海外展開を強化することを目的に、北米における開発拠点として、YUKE'S LA Inc. を米国カリフォルニア州に設立しました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め91大会を開催しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,201百万円（前年同期比24%増）、経常利益854百万円（前年同期比1%減）、第3四半期連結累計期間の純利益は505百万円（前年同期比176%増）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2010」（Wii、プレイステーション3、プレイステーション2、プレイステーション・ポータブルおよびXbox 360用）が、平成21年10月より欧米を中心に発売されています。同じくWWEの伝説のスーパースターが多数登場する「WWE Legends of WrestleMania」（プレイステーション3、Xbox 360用）が平成21年3月に欧米で、同年7月に日本でそれぞれ発売され、堅調に推移しています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC 2009 UNDISPUTED」は、平成21年5月の発売より非常に好調な売上を維持したことで、ロイヤリティが発生したため、売上高の増加となりました。同ソフトについては、逆輸入し当社より日本語版（プレイステーション3、Xbox 360用）を平成21年10月に発売しています。

子会社からは、ニンテンドーDS用ゲームを3タイトル、WiiWare用ゲームを4タイトル、それぞれ発売しています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、2タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は、4,372百万円（前年同期比31%増）、営業利益は526百万円（前年同期比50%減）となりました。

（興行事業）

当第3四半期連結累計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは、平成21年8月「G1 CLIMAX 2009」と同年10月「NEW JAPAN TRUTH ～G1 TAG LEAGUE～」を中心に、IWGPヘビー級選手権8試合を含め、91大会を開催しました。また、同年同月に「震災復興・魚沼市制5周年特別興行 ～がんばろう UONUMA!～（主催：新潟県魚沼市観光協会、共催：新潟県魚沼市、株式会社日本旅行）」を行い、地域振興の貢献に努めました。

以上の結果、興行事業の売上高は895百万円（前年同期比9%減）、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,887百万円減少し4,878百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少3,326百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,295百万円減少し2,842百万円となりました。主な要因としては、短期借入金金の減少2,700百万円および前受金の減少823百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して408百万円増加し2,036百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては803百万円の資金を使用（前年同期は395百万円の資金を使用）、投資活動においては30百万円の資金を使用（前年同期は285百万円の資金を使用）、財務活動においては2,808百万円の資金を使用（前年同期は432百万円の資金を調達）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,326百万円減少し977百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、為替動向が不透明なため、平成21年1月期決算短信（平成21年3月13日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、記載の予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より棚卸資産については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しており、評価基準は主として、従来の個別法による原価法から、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。

これにより、売上総利益が26,234千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### ④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,982	4,304,163
受取手形及び売掛金	2,055,672	297,908
商品及び製品	42,935	40,169
仕掛品	529,596	1,832,735
その他	306,373	296,733
貸倒引当金	△1,485	△2,138
流動資産合計	3,911,075	6,769,571
固定資産		
有形固定資産	388,369	420,314
無形固定資産	13,016	14,610
投資その他の資産		
その他	568,437	561,171
貸倒引当金	△2,322	—
投資その他の資産合計	566,115	561,171
固定資産合計	967,501	996,096
資産合計	4,878,577	7,765,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,985	12,930
未払金	335,908	362,282
短期借入金	1,810,000	4,510,000
未払法人税等	340,158	94,976
前受金	58,452	881,907
賞与引当金	116,052	105,224
その他	33,541	32,024
流動負債合計	2,706,099	5,999,344
固定負債		
長期未払金	96,300	102,200
退職給付引当金	39,856	36,493
その他	250	250
固定負債合計	136,406	138,943
負債合計	2,842,505	6,138,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,650,462	1,251,276
自己株式	△485,902	△483,387
株主資本合計	2,001,170	1,604,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	△11,520
為替換算調整勘定	34,478	34,400
評価・換算差額等合計	34,901	22,880
純資産合計	2,036,071	1,627,380
負債純資産合計	4,878,577	7,765,668

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,201,709
売上原価	3,814,744
売上総利益	1,386,965
販売費及び一般管理費	888,281
営業利益	498,684
営業外収益	
受取利息	8,541
受取配当金	660
為替差益	314,468
受取オプション料	35,200
その他	9,671
営業外収益合計	368,542
営業外費用	
支払利息	9,737
貸倒引当金繰入額	2,295
その他	216
営業外費用合計	12,249
経常利益	854,976
特別利益	
償却債権取立益	368
特別利益合計	368
特別損失	
固定資産除却損	258
投資有価証券評価損	18,794
特別損失合計	19,053
税金等調整前四半期純利益	836,292
法人税等	330,308
四半期純利益	505,983

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	836,292
減価償却費	59,926
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,669
受取利息及び受取配当金	△9,201
支払利息	9,737
為替差損益 (△は益)	△315,912
固定資産除却損	258
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,794
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,757,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,302,246
未払金の増減額 (△は減少)	△27,854
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,900
前受金の増減額 (△は減少)	△823,454
その他	44,008
小計	△652,944
利息及び配当金の受取額	6,566
利息の支払額	△9,617
法人税等の支払額	△147,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△803,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,633
無形固定資産の取得による支出	△157
短期貸付けによる支出	△200
短期貸付金の回収による収入	6,494
長期貸付けによる支出	△11,000
差入保証金の回収による収入	1,234
差入保証金の差入による支出	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000
自己株式の取得による支出	△2,515
配当金の支払額	△106,415
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,808,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	316,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,326,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,306,838	894,870	5,201,709	—	5,201,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,740	213	65,953	(65,953)	—
計	4,372,579	895,083	5,267,663	(65,953)	5,201,709
営業利益又は営業損失(△)	526,370	△30,816	495,554	3,130	498,684

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,717,326	476	3,717,803
II 連結売上高(千円)			5,201,709
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	71.5	0.0	71.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,201,585
II 売上原価	2,212,058
売上総利益	1,989,526
III 販売費及び一般管理費	977,590
営業利益	1,011,936
IV 営業外収益	130,961
1. 受取利息	52,407
2. 受取配当金	679
3. その他	77,875
V 営業外費用	283,346
1. 支払利息	21,693
2. 為替差損	261,089
3. その他	563
経常利益	859,551
VI 特別利益	19,951
VII 特別損失	322,806
税金等調整前四半期純利益	556,696
税金費用	373,612
四半期純利益	183,083

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	556,696
減価償却費	72,442
退職給付引当金の増加額	6,806
賞与引当金の増加額	28,160
貸倒引当金の減少額	△741
受取利息及び配当金	△56,107
支払利息	21,693
為替差損	227,970
売上債権の増加額	△772,795
棚卸資産の増加額	△771,669
前渡金の減少額	152,523
未払金の減少額	△844
長期未払金の増加額	320,700
前受金の増加額	254,552
その他	60,451
小計	99,838
利息及び配当金の受取額	52,732
利息の支払額	△21,765
法人税等の支払額	△526,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,355

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,535
無形固定資産の取得による支出	△3,747
投資有価証券の取得による支出	△166,278
出資金による支出	△31,500
短期貸付金の増加額	△7,544
長期貸付金の増加額	△401
差入保証金の返還による収入	597
差入保証金の差入れによる支出	△4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	843,000
自己株式の処分による収入	550
自己株式の取得による支出	△301,877
配当金の支払額	△108,696
その他	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△228,557
V 現金及び現金同等物の増減額	△476,817
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,538,149
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,061,344

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月1日～10月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,344,899	988,307	4,333,206	(131,620)	4,201,585
営業費用	2,297,054	947,368	3,244,423	(54,775)	3,189,648
営業利益	1,047,844	40,938	1,088,782	(76,845)	1,011,936

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月1日～10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。